



3 2001

分離発注などを要望 ~官公需フォーラム~(記事2・3頁)



岐阜県 中小企業団体中央会
岐阜市藪田南5丁目14番53号
岐阜県県民ふれあい会館12階
毎月15日発行
購読料 年間1,500円(1部125円)
発行人 森本安彦
事務局直通電話
管理調整 F-A 058-277-1100(代)
広報振興 F-A 058-277-1101
組織指導 F-A 058-277-1102
調査労働 F-A 058-277-1103
情報企画 F-A 058-277-1104
事務局 FAX 番号 058-273-3930

主な記事

官公需フォーラムで十一項目を要望	2・3
雇用保険制度改正	4
組合等の動き「ア・ミューズ岐阜、フレイシャー」など	6・7
東海・北陸ブロック中央会会長会・IT研究会	9
一月の景況調査	5
支所だより	8
事務局だより	9



時の課題

三月一日、二日(フットピ アジヤパセナター)で開催した 東海・北陸ブロック中央会(会長)・IT研究会において、「東海北陸ブロック中小企業団体中央会IT推進会議」

(構成)岐阜・愛知・三重・石川・富山、事務局(岐阜県中小企業団体中央会)を設立することに決定した。これは、世界的規模で飛躍的に進展するIT(情報技術)が社会・経済の構造を急速に変革しつつあり、ITに取り組まなければ企業の存続はあり得ないとも言われている。

東海北陸ブロック中央会 IT推進会議設立

「つじた認識に立ち、国においてもIT基本法が制定され、今後五年以内に世界最先端のIT国家になることを目指している。

東海・北陸ブロック中央会会長会

「つじた認識に立ち、国においてもIT基本法が制定され、今後五年以内に世界最先端のIT国家になることを目指している。

我々中小企業団体中央会においても、中小企業を支援する立場から、IT革命の「光」と「影」を認識しつつ、中小企業が更なる成長・発展、豊かな生活を現していくために、自ら研究し企業に対し、自ら早急かつ実践的にIT革命に取り組むための支援をしなければならぬ。

そこで、「東海北陸ブロック中小企業団体中央会」

「つじた認識に立ち、国においてもIT基本法が制定され、今後五年以内に世界最先端のIT国家になることを目指している。

地元業者の活用や分離発注など 中小企業向け施策の推進

建設関連業団体部会が県・県議へ11項目を要望

建設業界の現状理解と積極的な対応を。中央会と建設関連業の組合で組織する岐阜県建設関連業団体部会(戸島一博部会長、五十六部会員)は、二月二十日、「官公需フォーラム」と「岐阜県議会幹部議員との懇談会」を岐阜市の平交閣で開催した。

県内の中小建設関連業が厳しい状況に置かれている中で、官公需確保や分離発注の実現、工事残土の有効活用等について、県工事発注窓口当局及び県議会幹部議員に対し十一項目の要望・陳情を行った。

リサイクル、木造公共建築物の推進等も

『官公需フォーラム』では、工事発注窓口当局へ要望するため、部会員ら三十人が出席。開会に先立ち、戸島一博部会長は、「建設関連業界における

大手ゼネコンの下請では、半値八掛」という言葉が通用しているが、分離発注できるものに関してはゼネコンと分離して、我々中小企業に直接発注していただ

きたい」と、中小専門業者の厳しい状況を訴えた。

フォーラムには、基盤整備部都市整備政策課の林俊行課長のほか、用地課、公共建築課、農林商工部商工業課等、県発注窓口当局の担当者十六人が出席。出席部会員らが要望事項を開陳した。

また、『岐阜県議会幹部議員との懇談会』には、部会顧問である県議の猫田孝氏、中村慈

氏をはじめ、県議会議長の田口淳二氏、戸部一秋氏(地域県民委員長)、伊佐地金嗣氏(農林商工委員長)、駒田誠氏(県土整備委員長)、藤壇守氏(教育警察委員長)が出席し、同様に、部会員らが要望を行った。

要望事項の内容は次のとおり。

一、**地元専門業者の積極的活用** 県及び市町村発注の公共工事及び公共建築物の設計、監理等については、地元専門業者育成の見地から地元中小企業者への積極的な指名の推進を図るとともに、中小企業向け発注の増加並びに官公需適格組合の活用を願いたい。【協】岐阜県建築設計センター・岐阜県塗装業協・岐阜県ヒルメテリانس協・岐阜県鐵構工業協【協】

二、**分離発注の必要性** 分離発注は中小企業の活性化には欠くことのできないものであり、県内建設関連中小企業者の育



官公需フォーラム



岐阜県議会幹部との懇談会

育

成のため、公共工事に係る建築設備工事等の発注については、地元専門業者を優先し、極力分離発注とされるようお願いいたします。なお、市町村に対してもこれらのことについて指導をお願いいたします。

【岐阜県電気工事業(工組)・岐阜電気工事業(工組)・岐阜管設備工業協・岐阜県土木建築解体事業協】

三、工事施工保証書提出及び金属板金屋根工事施工時期
金属板金屋根工事にあつては、全日本建築板金保証センターによる財物弁済を含めた屋根工事保証書の提出を義務付けられたり、なお、困難な場合は行政指導により指導をお願いいたします。

また、金属板金屋根・外壁工事(屋外工事)施工については、降雪・凍結時による施工不能及び至難な時期(十二月～二月)を避けて発注していただくようお願いいたします。【岐阜県板金(工組)】

四、県発注工事に係る生コンクリート価格の積算
生コンクリート業界を取り巻く経営環境は、生コンクリート価格の低迷等非常に厳しい状況にある。現在、価格値戻しに努力しているものの、安値競争で依然不安定である。

このため、県発注工事関係の生コンクリート価格については、各生コンクリート協同組合の提示する価格表に基づき積算されたい。【岐阜県広域生コンクリート協】

五、溶融スラグを一部材料とした生コンクリートの実施工採用
廃棄物の焼却灰を高温処理した溶融スラグは、今後多量に産出され、これらの有効活用はリサイクル社会構築を進める上で必要である。このため、溶融スラグを生コンクリートの一材料に活用するため、調査、試験、検討を進めているが、溶融スラグを一部材料とした生コンクリートの実施工採用をお願いいたします。

【岐阜県生コンクリート(工組)】

六、道路のコンクリート舗装施工採用
交通負荷重の厳しい道路(右折、左折、停車、発進が繰り返される交差点、交通量の多い幹線道路等)では、耐久性が高く補修工事回数の少ないライフサイクルコストにおいて有利なコンクリート舗装施工の採用をお願いいたします。【岐阜県生コンクリート(工組)】

七、県発注解体工事契約案件への「解体工事施工技士」の

常駐条項の義務化
近年、解体工事の施工内容は複雑化しており、解体工事に伴って生ずる騒音、振動、粉塵、廃材処理等は大きな社会問題となっている。これに対応するため、高度な土木建築の基礎知識、解体工事の施工義務、施工法、安全管理、環境保全、廃棄物対策等の知識を有する「解体工事施工技士」を県発注解体工事の現場に常駐させることが必要と考え、このため、県発注解体工事契約条件に「解体工事施工技士」の常駐の義務付けをお願いいたします。

【岐阜県土木建築解体事業協】

八、公共建築物の木造による構造計画の推進及び木製建具の積極的活用
公共建築物の構造計画については、木材需要の振興を図るためにも今一度「木」の良さを見直し、木造による公共建築物の推進を図るとともに、自然木使用の木製建具の積極的な活用をお願いいたします。

【岐阜県建具工業協・岐阜県集成材工業協】

九、公共工事に伴う発生土砂の有効活用について
公共工事等で発生する土砂の内、砂利、砂資源として有効活用が可能な

ものまで処分土砂として取り扱われるケースが多い。「分けられ資源。混ぜれば「ミ」」とも言えることである。当組合に

対してこれらの有効資源を活用するため、工事残土処分を一任していただければ(分離発注又は工事仕様書の特記事項扱い)資源とそうでないものを分けて活用する。また、これにより従来の工事残土経費より大幅に経費削減ができ、この一石二鳥的な発想を、県又は市町村等公共工事発注者にPR・指導方

願います。【岐阜県砂利協】

十、民間工事に伴う発生土砂の有効活用について
民間工

事

事で発生土砂を自由処分する予定でいたのが、良質な骨材の原石として使用可能な場合が多い。この原石を使用しようとする砂利採取法の認可が必要となる。他法令で認可されているもの、さらに砂利採取法の認可となる、地元の同意等、新しい書類が必要となり、認可されないケースが多い。断念するか、砂利採取法違反を承知の上で搬入されるケースがある。この際、砂利採取法の適用の下、届出制度的なものも考えてもらい、遵法の下、有効活用できるように配慮されたい。【岐阜県砂利協】

【岐阜県砂利協】

十一、岐阜県砂利協同組合とアウトサイダーとの実態把握とその措置について
永年築してきた地元との信頼関係を打ち破る行為がアウトサイダー業者に多くあり、その結果、市町村等が条例で砂利採取禁止区域を設けられるとか、業者としてどうしても納得がいけない書類の提出を求められる等、砂利採取業の事業継続ができなくなる危険がある。この際、悪質業者に対して砂利採取停止命令、又は告訴も考

える姿勢で悪質業者の指導をお願いいたします。【岐阜県砂利協】

要望・陳情を行う出席者



要望・陳情を行う出席者

雇用保険制度が平成13年4月から大きく変わります。

経済社会の変化や働き方の多様化に対応し、早期再就職を支援するために十分な役割を果たしていけるよう雇用保険制度が変わります。

「一般の離職者」であるか「倒産、解雇等により離職した者」であるかにより、給付日数が異なる仕組みになります。

一般の離職者(及び 以外の理由の全ての離職者。定年退職者や自己の意思で離職した者)

被保険者区分 (全年齢共通)	被 保 険 者 で あ っ た 期 間			
	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上
一般被保険者	90日	120日	150日	180日
短時間労働被保険者	90日	90日	120日	150日

障害者等の就職困難者

一 般 被 保 険 者			短 時 間 労 働 被 保 険 者		
	1年未満	1年以上		1年未満	1年以上
45歳未満	150日	300日	30歳未満	150日	240日
45～65歳末	150日	360日	30～65歳末	150日	270日

倒産、解雇等により、再就職の準備をする時間的余裕がなく離職を余儀なくされた者

	被 保 険 者 で あ っ た 期 間				
	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上
30歳未満	90日 (90日)	90日 (90日)	120日 (90日)	180日 (150日)	()
30歳以上 45歳未満	90日 (90日)	90日 (90日)	180日 (150日)	210日 (180日)	240日 (210日)
45歳以上 60歳未満	90日 (90日)	180日 (180日)	240日 (210日)	270日 (240日)	330日 (300日)
60歳以上 65歳未満	90日 (90日)	150日 (150日)	180日 (150日)	210日 (180日)	240日 (210日)

()内は短時間労働被保険者に対する給付日数

雇用保険被保険者離職証明書等が離職理由を把握するため新様式に変わります。

パートタイム労働者、登録型派遣労働者の適用基準が緩和されます。

年収90万円以上の収入要件が撤廃され、今まで未加入の方も加入できるようになります。

雇用保険料率が改正されます。

一般の産業	15.5/1000	(事業主負担分 9.5/1000 被保険者負担分6/1000)
農林水産・清酒製造業	17.5/1000	(事業主負担分10.5/1000 被保険者負担分7/1000)
建設業	18.5/1000	(事業主負担分11.5/1000 被保険者負担分7/1000)

詳しくは岐阜労働局職業安定課(TEL 058-263-5519)又は公共職業安定所(ハローワーク)にお問い合わせください。

県内中小企業主要業種の景気動向 (1月末調査)

表の見方: 売上~景況感: 好転・増加 変わらず 悪化・減少

業種	調査項目	売上	受注	収益状況	景況感	見通し
味噌・醤油 豆腐製 食肉(国産) 菓子菓 米米 酒米	油 造 子菓 造 穀					
ねん 織物染 ニット工 毛織物 合成繊維 ニット雑 靴メンズ 婦人・子 縫	糸 色 業 物 貨 下 ル 服 製					
製銘 集家 家東 家東	材木 材) (濃 飛) 驛) の き					
家特 紙紙 印	紙紙 紙工 刷					

停滞感強まる景況

企業マインド冷え込み続く

1月景況調査

中央会が主要業種八十五組合を対象にまとめた『一月の特色』と『四月までの景況の見通し』は次のとおり。
 『一月の特色』組合から見た県内中小企業の特徴は、マイナスの季節要因が大きく、停滞感強まる。輸入品増加、海外との競争激化の影響が拡大となっている。
 一月のD工値は45ポイントで、前月のマイナス20ポイントに対し25ポイントの大幅な悪化傾向となっている。例年に比べて公共工事の盛り上がりは弱

加工品で落差が大きく、依然として消費需の低迷、低価格・輸入品との競合が景況に大きく影響し、全体的に極めて厳しい状況にある。
 『四月までの見通し』四月までの景気動向予想はD工値マイナス32ポイントで、当月実績に対し13ポイントの改善予想される。しかし、改善予想が大きい業種は食料品で、他は前月同様の予想であり、企業マインドの冷え込みが推測される。

く、反対に売上・受注が減少し、景況感悪化の業種が全般に拡散している。
 業種別では、特に食料品、紙・紙

業種	調査項目	売上	受注	収益状況	景況感	見通し
プラスチック						
陶磁器(工業)						
陶磁器(輸出)						
夕イ 窯業原 耐火れん 石生コ 砂利生 砕石生	材 料 が 灰 ン 産 産					
鑄物 刃物等金属製品(輸出) 刃物等金属製品(内需) メッキ						
機械金属 金型 機械工具・工作機械						
電気機械器具						
輸送機 各種物産品(観光) 各種物産品(ギフト)						
陶磁器 総合卸売業						
青水産物 家電機器販売 メガネ販売 中古自動車販売						

業種	調査項目	売上	受注	収益状況	景況感	見通し
石油製品販売 共同店						
岐阜市商店街 大垣市商店街 多治見市商店街 恵那市商店街 高山市商店街						
車体整備 夕イヤ整備 長良川畔旅館 下呂温泉旅館 高山旅館 クリニオン 広報美術 情報サービス 映像制作 飲食業						
土木(岐阜) 土木(飛騨) 木造建築 鋼構造 電気工事 管設備 建築板 建築 直住						
貨物運送(岐阜地区) 貨物運送(県域)						

ア・ミュージズ岐阜



岐阜ファッションをPR

ア・ミュージズ岐阜が開催

(社)岐阜ファッション産業連合会のア・ミュージズ岐阜委員会が『第10回ア・ミュージズ岐阜』を三月八日から二日間、グランパレホテルやJ.R.岐阜駅前問屋街を中心に開催した。

このイベントは、駅前問屋街の店頭販売業者ら約七百五十社が参加し、岐阜アパレル産業の活性化と問屋街のイメージアップ、販売促進を図る目的で行われた。

販売促進では、駅前問屋街の各店頭などで、メンズ、レディー

指導員研修・現地実習



県可児団地協(上)と県金属団地協(下)



ス、子供服などの春・夏物の店頭販売、九日には問屋街の高野町通りでストリートショーなどを行った。

工業団地で現地実習

中小企業大学校・指導員研修で

中小企業大学校東京校が各県中央会の指導員を対象に実施する「中央会指導員研修(業種別指導コース・工業)」(研修期間…一カ月)の研修生二十九名が、現地実習として岐阜県可児工業

また、フロアショーでは、六十九社が各社の得意分野で、百以上の春・夏物の新作を発表し、全国から集まったバイヤーが品定めをするほか、一般客にも開放されプロのモデルが着こなす春・夏物の新作に見とれ、盛況であった。

団地協)と岐阜県金属工業団地協(上)の組合員企業を訪問した。この研修は、工業関連組合の運営指導と製造業経営管理に必要な知識・手法を習得し、指導能力の向上を図るもので、二月十九日

から二十七日までの九日間にわたり企業の視察と調査・分析を行った。

四班に分かれた研修生らは、岐阜県可児工業団地協(株)ダイニチ、千代田工業(株)、岐阜県金

花の魅力、存分に

第5回GIFUフラワーショー

GIFUフラワーショー実行委員会、岐阜県など主催(農林水産省、岐阜県食品産業協議会他後援)の『第5回GIFUフラワーショー』が二月二十三日から三日間、岐阜メモリアルセンターで開催された。岐阜県の花き産業の活性化とPRを目的とした年一回の花祭り、今回は「花の笑顔の贈り物」花と音楽」をテーマに開催。

会場は、色とりどりの花とその香りで包まれ、花や園芸資材等の展示・販売の他、会場中央では造園業者や生産者、団体等が制作したユニークなフラワーディスプレイが多数展示され、じっくりと見入る来場者やカメラを向ける姿も多く見られた。その他に、園芸教室やフラワーアレンジ教室、花き品評会等が行われていた。参加組合等は次

属工業団地協(株)鶴飼丸嘉工業(株)へそれぞれ訪問し、企業概要等の説明を受け、工場の視察やヒアリング等を繰り返し、報告書を作成、二十七日には報告会を行った。

のとおり。

展示・即売コーナー(協)カーボテック飛騨、(協)岐阜県観光物産センター(株)美濃関刃物製作所) フラワーディスプレイコーナー(岐阜県生花市場協)、岐阜県グリーンサービス協(株)



GIFUフラワーショー

“横のつながり”で向上を

レディースクラブ視察・懇談会

中央会レディースクラブ(加藤智子会長)は二月二十二日から二日間、「先進企業視察事業」の一環として企業視察と懇談会を実施した。

視察先は、大阪市のあさひ高速印刷(株) 早苗代表取締役)で、製版・印刷の工程や技術等を視察した。同社は、いち早くデジタル情報室を設置し、新機器・新システムを導入するなどIT革命に積極的に対応するとともに、常に顧客に対する心を大切に、人材育成にも取り組

んでいる。

視察の後、印刷業者で組織されている大阪府グラフィックサービス(協)女性の「コスモス会」(喜田りえ子会長、会員三十八名)との懇談会も行われ、運

営方法等について意見・情報交換を行った。

加藤会長は、今回の企業視察と懇談会を終えて、「同業者間での情報の提供・共有や団結力等の“横のつながり”について見習うところが多かった。これを機に、中央会レディースクラブのより一層の資質向上を目指していきたい」と感想を語った。

最新のIT技術体験

「都市づくり先進情報技術展」

岐阜県などが主催の「IT CITY PLATFORM in GIFU(第二回都市づくり先進情報技術展)」が三月一

日から二日間、岐阜メモリアルセンター他で開催された。同展では、全国の百企業・団体が出展し、百六十五ブースで

都市づくりに関する最新のIT関連システムや製品を紹介。この分野としては国内最大級となり、全国の行政・建設業界関係者ら多数が訪れた。

各出展ブースでは、建設・土木関連システム(建設CAD/EC、CAD)、高度道路交通システム(ITS)、地理情報システム(GIS)、防災・健康・医療・福祉関連等、各分野の最先端情報技術を提案していた。

開催にあたり梶原知事は、「ITは日進月歩。ITの活用で都市づくりは大きく変わる。この展示会が日本の都市づくりとITの進展に役立てば」とあいさつした。

中小企業IT活用で講演

青年中央会・東濃版講習会

中央会と岐阜県中小企業青年中央会(加藤潤会長)が主催する『青年中央会・東濃版講習会』が三月九日、セラトピア土岐で約百二十人の組合青年部、組合員らが出席して開催された。

第一部ではハイテクジャーナリストの土屋晴仁氏が「デジタル革命の進展と中小企業」をテーマに講演。第一部では、(株)Tツの和田

修営業開発部長が、「ネットビジネスの現状」をテーマに講演を行った。

土屋氏は、「ITは取引先など多くの市場に浸透しつつあり、ITで経営方針・方法を変えていく必要に迫られている」と述べ、和田氏は、中小企業貿易におけるインターネット活用について、事例を踏まえながら講演を行った。



女性部「コスモス会」との懇談会



先進情報技術展・テープカット



青中東濃版講習会

万一の事故から
あなたの財産を守る
火災共済!!
普通火災共済・総合火災共済の
岐阜県火災共済協同組合

岐阜市六条南2丁目11-1
TEL(058)272-3555(代)

東濃 支所だより



TEL/FAX 〇五七二・一五・〇八六五
E mail: chukokai@quartz.ocn.ne.jp
多治見市東町一・九三(美濃焼センター)
三毛利勝支所長 後藤 諭・渡辺瑞枝

見てご紹介

春の陶器の里まつり

美濃焼の産地は多治見市、土岐市、瑞浪市、笠原町に十四カ所あります。春には各産地で「陶祖祭」が行われ、廉売市等も開催されます。今月は、その中から特に三つをご紹介します。

先月ご紹介した美濃焼スクエアの隣りの「高田産地」は、酒容器の生産高が日本一で、「源蔵とつくり」など全国の焼酎の容器を生産し、その他に薬土瓶、漬物容器、すり鉢、陶器製湯たんぽを生産しています。

ここで行われるのは、四月八日の「たかた民芸陶器の里まつり」。高田、小名田地区の陶磁器メーカー、商社、住民をあげて一般消費者を迎えるもので、陶磁器が安く買えるだけでなく、利き酒コーナー等イベントが盛りだくさんです。本会の補助事業「活路開拓調査ビジョン実現化事業」で実施したことが契機になったと言われています。同じく七日から二日間にはわた

飛騨 支所だより



TEL/FAX 〇五七二・三四・四三〇〇
E mail: chukokai@quartz.ocn.ne.jp
高山市天満町五・一二(高山米穀前ビル内)
松野信一支所長 武田京子・平田達彦

二代目こだわりの豆腐屋さん

吉城郡神岡町

「スーパーなどの大量生産や大量販売で消し飛んだ昔ながらのやり方で豆腐づくりをしてみたい。」と語るのは、吉城郡神岡町にある豆腐屋さん。

その豆腐屋さんの若主人は二

男女平等社会に向けて

連合岐阜が来会

男女雇用平等など労働条件確立に向けて活動している連合岐阜から、三月五日に田口弥生子女性委員会委員長ほか関係者が来会し、組合等への男女平等社会の周知と実現の協力依頼のため、森本専務理事へ要請書を手渡した。要請内容は次のとおり。

- 一. 性による差別がなく能力を發揮できる職場環境の整備
- 二. ポジティブ・アクション(積極的男女平等促進施策)への取り組みの積極的推進と、企業の取り組みの支援
- 三. セクシュアル・ハラスメントの防止対策の周知徹底、苦

代目で、豆腐づくりは十年前から有機国産大豆を使用し、「地の穀物と地の水で加工する食品は健康にも環境にも良い」との信念を持って、多品種少量生産を行っている。

山国・飛騨では、豆腐に使われる「にがり」が、昔から入手困難であったため、豆腐は貴重品であり、飛騨地方のお祝い料理には欠かせない食材であった。食にこだわる地元神岡町と高山の食品関連会社十社で研究会をつくり、今も食への意識を鋭く追及している。

情・相談体制の整備と迅速な対応への取り組み。

- 四. 仕事と家庭の両立支援のため、深夜労働、時間外・休日労働の免除、子供・家族看護休暇の新設、育児・介護短時間勤務制度等の整備
- 五. 働く女性が安心して出産・育児のできる職場環境の整備と男女労働者が育児・介護休業を取りやすい体制の整備

なお、男女平等に関する疑問等については、連合岐阜のフリーダイヤル〇二二〇(一五四)〇五二まで。



来会した連合岐阜の皆さん



管理調整チーム
組織指導チーム
広報振興チーム
情報企画チーム
調査労働チーム
東濃支所、飛騨支所

「ネットワーク化」が社会を変える

東海・北陸ブロック中央会・IT研究会

三月一日、二日、東海・北陸ブロック中小企業団体中央会(会長会)IT研究会が岐阜県中央会主催で大垣市のソフトピアジャパンで開催した。

基調講演には、岐阜、愛知、三重、富山、石川の各県中央会の正副会長や役員ら約四十人が出席、国際インキュベートセン



熊坂賢次氏の基調講演



IT研究会

ター長の熊坂賢次慶應大学環境情報学部教授が「ITが生活・産業を変革する」をテーマに講演を行った。熊坂教授は、日本の年齢別人口分布の変化を图示しながら、「若年者層が高齢者層を支えきれなくなる二〇一五年に向けて社会システムを構築すべきである。その時点での基本

課題は、組織・家族・役割・教育変革であるがこれらはずべて「ネットワーク化」で解決できる。ネットワークはITを活用した単なる情報の受発信ではなく、情報を持つていない者の情報の探索とそれに対する支援が本来の姿である。すなわち「価値探索と生活支援」が新たな社会システムを生み出す」とし、今後十数年間にネットワーク化による社会変革が急務であると強調した。

『IT研究会』では、県農林商工部商工局新家武彦局長のほか、岐阜、愛知、三重、石川、富山の各県中央会正副会長と全国中央会菅野利徳専務理事ら二十三人が出席し、各県のITへの取り組み等について意見交換を行った。

研究会では、急速に進展しているITの重要性・必要性を踏まえ、「中央会として組合等に対し何ができるのか、何をすべきなのかを考えるべきである。そ

のためにはITについての中央会職員の資質向上や実務レベルでの意見・情報交換を行う等、積極的な取り組みが必要」などの意見があった。

また、岐阜県の「先取りの県政」の一端である情報・先端産業の取り組みとしてのインキュベート施設である大垣市の「ドリーム・コア」の視察、二日には各務原市の「テクノプラザ」を視察した。

中央会レディースクラブ先進企業視察(大阪市)
23日 岐阜県職業能力開発協会第2回理事会(グランヴェール岐阜)

二月

- 2日 第30回岐阜県国土利用計画審議会(県民ふれあい会館)
- 7日 全国中央会第165回理事会・臨時総会(東京都)
- マルチメディア&VRメッセぎふ二〇〇一企画運営委員会(ソフトピアジャパン)
- 8日 「健康に良い食品づくりコンクール」表彰式(県民ふれあい会館)
- 9日 研修生受入組合運営研修会(県民ふれあい会館)
- 13日 第9回エンタープライズ岐阜・ワンストップサービス研修会(岐阜キャッスルホテル)
- 16日 (財)岐阜県産業経済振興セ



- 20日 官公需フォーラム(岐阜平安閣)
- 21日 岐阜県IT戦略代表者会議(県庁)
- 中小企業戦略的連携組織全国交流会(全国中央会)
- 22日 岐阜県情報産業協会第3回研修会・交流会(ソフトピアジャパン)
- 24日 ITがひらく地域と中小企業講演会(大垣フォーラムホテル)
- 26日 第3回組合活性化情報編集委員会(県民ふれあい会館)
- 融合化組合・異業種交流グループ東海北陸ブロック交流会(富山県)
- 27日 都道府県事務局代表者会議(全国中央会)
- 28日 岐阜県障害者雇用対策協議会(県民ふれあい会館)